**ものづくり中小企業等**

**経営変革緊急支援事業**

**提出書類　様式**

**公益財団法人京都産業２１**

提出書類チェックシート

提出漏れがないか、また指定枚数内で記載されているか御確認いただき御提出ください。

|  |
| --- |
| 代表企業名： |
| テーマ名： |

下記項目にチェックを入れてください

|  |
| --- |
| ①事業転換チャレンジコース　単独申請　グループ申請  ②経営課題解決コース |
| 新規良質雇用の創出を実現あるいは目指す事業：該当する　該当しない |

**各書類　２部（１部写し）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 正副あわせて提出 | 単独申請 | ｸﾞﾙｰﾌﾟ申請 | |
| 代表企業 | 構成企業 |
| 作成  書類  (★原本) | ① チェックシート | □ | □ |  |
| ② 交付申請書、事業計画書、申請企業の概要、申請事業費総括表、構成メンバー一覧表（第１号様式別紙１～４）  ※補助金交付を希望する企業が提出 | □ | □ | □ |
| ③ ＜グループ申請の場合のみ＞  全体事業計画書、役割分担表（第１号様式別紙５、６）　※代表企業が提出 |  | □ |  |
| ④ 事前着手届（該当する場合のみ）（★） | □ | □ | □ |
| ⑤ ＣＤ－Ｒ等※１（注）USBメモリー以外の電子媒体 | □ | □ |  |
| 添付  資料  (★原本) | ⑥ 特許の出願書類の写し（該当する場合のみ） | □ | □ | □ |
| ⑦ 企業の法人登記簿謄本※２（履歴事項全部証明書。発行後３ヶ月以内）※グループ構成企業は必要（★） | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ |
| ⑧開業届控えの写し※２（決算期を一期も迎えていない開業した方(個人)のみ必要） | □  ※個人のみ | □  ※個人のみ | □  ※個人のみ |
| 1. 納税証明書※２（府税に滞納が無いことの証明書。発行後３カ月以内のもの）(補助金交付を希望する企業のみ）（★） | □ | □ | □ |
| 1. 直近３期分の決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書）の写し、又は直近３期分の確定申告書の写し   ・白色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表）、収支内訳書  ・青色申告の場合：確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書　（補助金交付を希望する企業のみ） | □ | □ | □ |
| 1. 株主一覧が記載されている書類（出資者、出資額の一覧が記載されているもの）（補助金交付を希望する企業のみ） | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ | □  ※企業のみ |

■資料は上記番号順にセットしてください。

■ＣＤ－Ｒ等には、①～④のすべてが記録されたものを、Word、Excelで保存し、企業名、テーマ名がわかるようにしてください（グループ申請の場合、構成企業分もまとめて１枚に保存・記録してください）。

■作成書類は全てＡ４サイズ、片面印刷、ページ番号記入（交付申請書を1ページ目とする）で提出してください。

■グループ申請の場合、全体事業計画書・役割分担表を添えて、構成企業分の交付申請書を一括して提出してください。

８

***記載に係る注釈事項（青字）は提出時には削除願います。***

***交付申請企業ごとに提出***

【第１号様式】（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都産業２１

理 事 長 様

　　　 所　在　地

名称（法人名）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付申請書

　ものづくり中小企業等経営変革緊急支援事業補助金交付要領を遵守することを承知の上、第８条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助事業のテーマ名

***事業内容を的確に表現した簡潔な名称を記載***

２　コース名

３　事業実施期間

　　交付決定日　～　令和３年１月31日

***（注）事前着手届（第２号様式）を提出した場合は、「事前着手日 ～ 令和３年１月31日」と記載してください。（令和３年１月31日以前に終了予定の場合はその終了予定日を記載してください）***

４　事業計画

第１号様式　別紙１のとおり

５　補助対象経費及び補助金交付申請額等

補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　千円（消費税抜額）

　経費の内訳は第１号様式　別紙３のとおり

***（注）事業に要する経費及び補助金交付申請額は、千円単位としてください。(千円未満の端数がある場合は切り捨ててください。)***

６　担当者（窓口）***※窓口の担当者を1名記入してください***

企業名：

　　　　〒

住　所：

役　職：

氏　名：

ＴＥＬ：　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ：

電子メール：

【第１号様式　別紙１－１】***３枚程度としてください。***

**事業計画書は、**

**⑴事業転換チャレンジコースは別紙１－１、１－１②、１－１③、**

**⑵経営課題解決コースは別紙１－２を作成してください。**

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

**事　業　計　画　書**

**（事業転換チャレンジコース）**

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業内容、経緯・背景・動機 |  |
| ***今回の補助事業期間で実施する事業内容を記載してください。***  *また、事業実施の経緯を、社会・経済情勢、国内外の研究開発・ビジネス動向、技術トレンドなど、外的要因の影響等も踏まえて記載し、市場の特色やどのような顧客層が対象なのかも記載願います。*  *本事業において「良質雇用※」の継続・新規創出を目指す場合はその内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。*  *※良質雇用の定義については申請要領の６ページを御覧ください。* | |
| 1. 事業実施計画 |  |
| ***いつ、何を、どのようにして行うのか、具体的・詳細に記載してください。***  ***※極力、事業活動を構成する要素毎（製品・サービス開発、設備投資、販路開拓、その他評価基準の違いに注意）に記載願います。***  *（例）●年頃から継続してきた●●についての生産技術開発の終了目処が●月頃であり、*  *その時期に、設備投資として●●を導入してカスタマイズの上、●●に設置。同時期*  *にユーザーの最終評価を得るため、●●展示会への出展や顧客へサンプル提供を開始* | |
| 1. 目標の設定 |  |
| ***（１）【第１号様式　別紙１－１②】に記載の目標値の設定根拠を明瞭かつ具体的***  ***に記述してください。***  *※今回の取組に係る費用対効果（出口・成果物）を意識の上、記載願います。*  ***（２）目標達成に向けてどのような課題があり、どのように解決するかを記載してください。*** | |
| 1. 事業の成長性、発展性 |  |
| ***（１）事業の成長性・発展性の根拠を記載願います。***  ***※事業の特徴、優位性、競合製品との比較や代替手段・類似の取組との差別化要素（コスト、***  ***価格、方法論の新規性・先見性、独自性など）、顧客をつかむためのキーとなる付加価値は何か。***  ***（２）補助事業終了時〜４年後の事業計画・売上目標***  ***※地域経済・中小企業の活性化、付加価値創出等の内容を極力想定数値を交えて記載願います。***  ***地域経済・中小企業の活性化の内容については、府内企業への発注増、府内の交流人口増、***  ***新規雇用創出、従業員の処遇改善などについて具体的に記載願います。***  ***※今後の市場動向の予測など、第１号様式の４の根拠を記載願います。***  ***・販売、雇用等以外での地域経済・社会に貢献する要素についてアピールしたい点があればここに記載してください。*** | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1. 取組に関する準備状況 |  | | |
| ***既存事業を含む提案事業者の事業全体から見て、新規事業を実施するための資金、人材、技術等***  ***経営資源の確保・配分、マネジメント等について、具体的に記載してください。*** | | | |
| 1. 販売・普及のスキーム図 |  | | |
| ***想定される製造や販売ルートを、仕入先・外注先・販売先・ユーザー企業と関連させて、図示・説明してください。（また、以下の点を想定の範囲で可能な限り詳細に記載願います。）*** | | | |
| 1. 専門用語の解説 | | |  |
| ***今回の提案に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（１件最大150字程度）***  ***解説してください****。* | | | |
| 1. 法令手続きの要否・内容 | |  | |
| ***今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載して***  ***ください。***  ***（例）・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（薬機法）***  ***・電気用品安全法*** | | | |

【第１号様式　別紙１－１②】　***１枚以内としてください。***

**事　業　計　画**

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| サブテーマ名  (単位：千円) | 補助対象期間中の計画内容 |
| ***○○の開発***  事業費：  　　　　　(税抜) | ***○○部の設計・組立（令和○年○月～○月）***  ***○○の実証・評価（令和○年○月～○月）***  ***改良・調整（令和○年○月～○月）*** |
| 技術目標値 | ***可能な限り、数値で記載下さい。*** |
| 事業費：  　　　　　(税抜) |  |
| 技術目標値 |  |
| 事業費：  　　　　　(税抜) |  |
| 技術目標値 |  |

【第１号様式　別紙１－１③】　***全体で１枚としてください。***

**販　売　計　画**

***販売開始の年から４年間の販売計画を記載してください。***

***○○年度の欄についても記載してください。***

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | ***販売開始***  ***初年度***  ***（○○年度）*** | ***２年目***  ***（○○年度）*** | ***３年目***  ***（○○年度）*** | ***４年目***  ***（○○年度）*** |
| **製品等の販売想定推移**  （Ａ）  （百万円） | ***販売を計画する製品・サービスが複数ある場合は適宜、行を追加願います。***  ***想定価格×販売想定数量＝売上想定金額（Ａ）*** |  |  |  |
| **製品・サービスの売上に関連した予想される市場規模の想定推移**  （Ｂ）  （百万円） |  |  |  |  |
| **市場におけるシェアの想定推移**  （Ｃ）  （％） | ***（Ｃ）＝（Ａ）／（Ｂ）×100となっていることを確認*** |  |  |  |

**事業計画書は、**

**⑴事業転換チャレンジコースは別紙１－１、１－１②、１－１③、**

**⑵経営課題解決コースは別紙１－２を作成してください。**

【第１号様式　別紙１－２】***３枚程度としてください。***

・各記入欄は適宜拡大して使用してください。図や写真等も挿入してわかりやすく記載ください

**事　業　計　画　書**

**（経営課題解決コース）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ①　事業の内容、課題、解決方法 | | |  |
| ***下記の内容について、明瞭かつ具体的に記載してください。***  ***①現在行っている事業の内容***  ***②上記事業における経営上の課題***  ***③上記課題の解決方法***  ***併せて、本事業において「良質雇用※」の継続・新規創出を目指す場合は、その内容（創出に向けての取組、創出目標人数など）について具体的に記載してください。***  ***※良質雇用の定義については申請要領の６Ｐを御覧ください。*** | | | |
| ②　今後の事業の持続的発展性 | | |  |
| ***下記の内容について、明瞭かつ具体的に記載してください。***  ***①課題解決による今後の事業の持続的発展性***  ***②企業としての今後の成長戦略*** | | | |
| ③　専門用語の解説 | |  | |
| ***今回の申請に際して使用した専門用語・略語について、個々に簡潔に（１件最大150字程度）***  ***解説してください****。* | | | |
| ④　法令手続の要否・内容 |  | | |
| ***今回の事業に必要な法令手続きがある場合は、具体的な内容や想定手続き期間等を記載して***  ***ください。*** | | | |

【第１号様式　別紙２】

**申請企業の概要**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  事業者名 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点名も併せて記入してください）* | | | | | | | |
|  | | | | | | | |
| 住　所 | *（府外事業者で府内に拠点のある場合は、当該拠点も併せて記入してください）* | | | | | | | |
| 〒 | | | | | | | |
| 電話番号 | (　　　)　　　－ | | | FAX番号 | | (　　　)　　　－ | | |
| （ふりがな）  代表者 | （役職）　　　　　　　　　　（氏名） | | | | | | | |
| 創立・設立 | 創立（西暦）　年　月　日　　　設立　（西暦）　年　月　日 | | | | | | | |
| 資本金または  出資金 | （万円） | | | | | | | |
| 従業員数 | （人） | | | | | | | |
| 正社員（※１）の就労条件 | 年間休日総数（※２） | | □120日以上 | | | | □120日未満 | |
| 良質雇用要件の該当社員有無（※３） | | □該当有 | | | | □該当無 | |
| ホームページ | http:// | | | | | | | |
| 業種、主な生産品目・営業品目 | **上記事業者名～業種、主な生産品目・営業品目までは内容のわかるホームページ写し等があれば添付することで、記入不要** | | | | | | | |
| 事業者の概要  〃　ＰＲ  (400字以内) | **概要に加え、事業者の強み(得意分野、独自技術、設備、人材、知的財産等)を含めたPRを記載** | | | | | | | |
| 公的補助金等  の実績（過去３年分に加え、申請中、申請予定のものも記載してください） | 年度 | 補助金名等 | | | 交付機関等 | | | 金額(千円) |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | | 産業21以外の国、府関係含む | | |  |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | |  | | |  |
| 〜 | （対象事業：　　　　　　　　） | | |  | | |  |

※1　正社員は会社が定める所定労働時間労働し、雇用期間の定めが無い労働者をいいます。

※2　企業１年間分の休日の合計日数をいいます。休日とは、就業規則、労働協約又は労働契約等において、労働義務がないとされた週休日（日曜日、土曜日などの会社指定の休日）及び週休日以外の休日（国民の祝日・休日、年末年始、夏季休暇、会社記念日などで会社の休日とされている日）です。ただし、年次有給休暇分や雇用調整、生産調整のための休業分は含まれません。

※3　良質雇用とは１ヶ月当たりの平均労働時間数160時間以内、１ヶ月当たりの平均出勤日数19日以内、１ヶ月当たりの平均所定内給与額257,600円以上のすべてを満たすものをいいます。

【第１号様式　別紙４】　***グループ申請の場合、代表企業がまとめて提出してください。***

**構成メンバー一覧表**

**１．構成メンバー一覧表**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　　　業 | 氏名・所属・役職 | 役割分担 | 企業等の所在地 | 関与時間／週 |
| ***（補助金支出先）***  ***代表企業***  ***（株）○○工業*** | ***京都　太郎***  ***生産管理部 部長*** | ***課題の整理、全体方針の決定責任者*** | ***京都府内***  ***（本社：京都府内）*** | ***○時間/週*** |
|  | ***グループ申請の場合は以下に追加してください。*** |  |  |  |
| ***○○電気（株）*** | ***◆◆　◆◆***  ***経営企画部 係長*** | ***○○○の商品企画*** | ***京都府内***  ***（本社：東京）*** | ***○時間/週*** |
| ***○○大学*** | ***△△　△△***  ***工学部機械工学科　教授*** | ***○○の検証*** |  |  |
|  |  |  |  |  |

***第１号様式別紙３において、旅費又は直接人件費を計上される方は、必ずこの「構成メンバー一覧表」に記入してください。***

******